

務受付印 税		平成 年 月 日 税務署長殿		所管 従前の主たる事業種目	業種目	概況書	要否	※ 青色申告	一連番号
解散法人の納税地 電話() -	整理番号			事業年度(至)				売上金額	
(フリガナ) 解散法人の名称	旧納税地及び旧法人名等			申告年月日				申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	
(フリガナ) 清算人の代表者自署押印	添付書類 (1) 解散の時の貸借対照表、残余財産の分配の時に於ける貸借対照表及び財産目録、解散後その残余財産の分配の時までの清算計算書 (2) 解散の時の貸借対照表、残余財産の確定の時に於ける貸借対照表及び財産目録、解散後残余財産の確定の時までの清算計算書			通信日付印				確認印	
清算人の代表者住所	年 月 日			年 月 日				省略 年度処理 直前事業 年 月 日	

昭和 年 月 日 解散の

申告書

税理士法第30条の書面提出有
 税理士法第33条の2の書面提出有

清算所得		十億 百万 千 円			
清算所得金額 (別表二十三「12」又は「42」)	1				
法人税額 (同上の%相当額)	2				
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)の「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」)	3			0	0
同上に対する税額 (31)+(32)+(33)+(34)	4				
法人税額計 (2)+(4)	5				
控除税額 (5)と(28)のうち少ない金額)	6				
差引清算所得に対する法人税額 (5)-(6)	7			0	0
同上のうち既に納付の確定した基本税額	8-17				
計	18				
差引この申告により納付すべき法人税額(7)-(18)	19			0	0
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	31				0
土地譲渡税額 (別表三(二)の「28」)	32				0
解散の日	昭和 平成 年 月 日				
残余財産の確定の日	平成 年 月 日				
この申告に係る残余財産分配の日	平成 年 月 日				
この申告による還付金額	20	所得税額等の還付金額 (30)			
清算中の予納額 (18)-(7)	21				
計 (20)+(21)	22				
この申告が修正申告である場合	23-27	この申告により納付すべき法人税額(((19)-(25))若しくは(19)+(26))又は(26)-(22))			
清算所得金額	23				
課税土地譲渡利益金額	24				
法人税額	25				
還付金額	26				
控除税額の計算	28-30	所得税額 (みなし配当の25%相当額を含む) (別表二十四「7」の③)及び「11」の計)			
控除した金額 (6)	29				
控除しきれなかった金額 (28)-(29)	30				
土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)	33				
土地譲渡税額 (別表三(四)「15」)	34				
還付を受ける金融機関等	銀行 支店 預金 郵便局 口座番号 貯金記号番号 (郵便貯金振込みの場合)				
※税務署処理欄					

税理士 署名押印

